

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232220	愛知県	東海市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	現在は会計年度任用職員及び嘱託職員を主として運用しており、今後も同様の運用を予定している。	90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	現在、正規職員として2名勤務しているが、現業部門については退職不補充のため、他の学校と同様に会計年度任用職員で対応する予定。	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定無し	→	委託率	
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										60.0%	3.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員等の規模が小さく、実施するメリットが小さいため。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		65.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		69.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.9%	84.8%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		43.8%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少なく、導入によるメリットが見込めないため。	0		33.1%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	資料選定業務は図書館業務の要であり、長期的・安定的視点が必要であるため、導入していない。	1	資料選定業務は図書館業務の要であり、長期的・安定的視点が必要であるため、	15.1%	21.2%
博物館 (美術館、博物館、歴史館等)	1	0	0.0%	利用者の案内等を専門的知識を持った職員が行う必要があり、直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者の案内等を専門的知識を持った職員が行う必要があるため。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	地域に密着した施設であるため、施設の所在する地域と調整を図りながら、導入が可能なか検討を進めている。	16	地域に密着した施設であることから、地域住民との調整を図っているため。	18.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	本施設が市の文化振興を主としたまちづくりの重要な拠点であることから、事業や運営に市の施策を直接反映させ、他の行政機関や市民と連携・協働関係を築くため、当面は直営で運営する。	1	左記の理由により直営で運営を行うため、自治体職員を常駐で配置し、関係団体や市民との連携のもと、一体感のある継続づくりを行っている。	72.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	26	1	3.8%	児童クラブは児童の健全育成や保護育成が目的であり、行政、学校、地域の連携のもと取り組む必要があるため、市職員を配置している。児童館は各児童館の地域特性等を踏まえ、指定管理者制度による導入が可能となった段階で自治体職員から切り換える。	25	児童クラブは行政、学校、地域の連携のもと取り組む必要があるため、市職員を配置している。児童館は各児童館の地域特性等を踏まえ、指定管理者制度による導入が可能となった段階で自治体職員から切り換える。	16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド
					単独クラウド
					26.7%
					63.3%
					全国
					自治体クラウド
					単独クラウド
					46.5%
					53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
	100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】						
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合			
	96.7%		91.4%			

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体